順序	会 派 名	氏 名	答弁を求める者	
6	社 民	平山タカヒサ	市長	教 育 長
			市立病院長	関係 局長

発言の要旨

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1)今日の経済状況についての認識(物価・賃金・消費が伸びない要因)
 - (2) 安倍総理の改憲発言と憲法遵守義務、市長の遵守義務に対する見解
 - (3)核兵器廃絶国際キャンペーン I CANのノーベル平和賞受賞と核兵器禁止条約採択における政府の 対応に対する見解
 - (4)ポスト大河ドラマ「西郷どん」の観光振興に対する基本的な考え方
 - (5)「働き方改革」について
 - ①国の働き方改革に関する市長の認識と考え
 - ②電通・NHKの女性社員に象徴される長時間労働の末の死についての感想
 - ③国連の日本政府への指摘に対する受けとめ
 - ④使用者として市職員の働き方改革に対する考え
 - (6) 明治維新 150 年の節目を迎えて
 - ①150年の節目に何を学び、教訓とし、過去の戦争の反省を踏まえ、本市として進むべき道をどう考えるか
 - ②次代を担う世代に何を託し、何を期待するか
- 2 新しい「会計年度任用職員」制度に関して
 - (1)対象職員に対する制度変更の説明
 - (2)職務遂行に変化があるのか
 - (3)採用・任用等の規定の設定
 - (4)給与・手当・各種共済制度加入、年度をまたいだ任用はどうなるのか
 - (5)制度開始までの課題
- 3 多彩な都市交流事業について
 - (1)事業の対象としてフランスを選ばれた理由
 - (2)事業を通して、本市が得るものは
- 4 2018年度一般会計予算案について
 - (1)積極的な予算編成に至った背景、市長のマニフェストの反映
 - (2)予算編成に当たり、市民ニーズの把握と特徴
 - (3)本市財政の見通し、自主財源・依存財源の動向と見解
 - (4)プライマリーバランスの大幅減と考え方
 - (5)建設事業基金大幅減の背景と今後の三基金の積立見通し
 - (6)普通建設事業費の補助事業の大幅増と単独事業減の要因

- (7)「公共施設等適正管理推進事業」の具体的事業と国の補助額
- (8)国の地方自治体の基金増への言及と「まち・ひと・しごと創生事業」に関する予算延長に対する市長の見解
- 5 懸案となっている事項についての県との協議と本市の対応について
 - (1)サッカー場建設について
 - ①どのようなレベル、スタンスで、いつ頃までに協議を終えるか、課題は何か
 - ②知事が表明している本港区エリアの活用方針との関係
 - (2) 市電延伸についての県との協議の内容と時期
 - (3) 県体育館建設に関して本市の施設との関連についての考え方
 - (4)マリンポート護岸延長と北埠頭への客船誘致並びに中心市街地回遊に対する本市の対応
- 6 コンパクトなまちづくりに向けた課題並びにそれに伴う公共交通の課題と本市の役割について
 - (1)生活利便施設集約の現状と評価、課題
 - (2)団地再生推進事業の2018年度以降の取組みと考え方
 - (3) 立地適正化計画と公共交通ネットワークとの連携
 - (4)「鹿児島市公共交通ビジョン推進会議」における論議の内容
 - (5) 立地適正化計画による交通事業に対する国・県の財政支援の有無
 - (6) 立地適正化計画に対する交通事業者の関心・協力、本市の役割
 - (7) コンパクトなまちづくりに関する 2018 年度以降の具体的推進計画内容
- 7 原子力防災訓練について
 - (1)全体的な訓練について
 - ①今回の特徴と改善点
 - ②事故の想定と情報伝達、住民避難、除染の結果及び安定ヨウ素剤の配布と服用の状況
 - ③病院や高齢者等福祉施設の方々の避難は、寝台車やリフト付き車両など特殊車両が必要と考えるが、 迅速かつ円滑に避難できたのか
 - ④県境をまたぐ避難訓練のバスの手配、運転士と住民、自家用車を利用した避難者の放射線防護
 - ⑤インタビューに答えた保護者などの「机上の空論では」との疑問の声にどう応えるのか
 - ⑥火山爆発や台風接近など複合災害時の避難の考え方と今後の課題
 - (2)本市の訓練について
 - ①訓練の参加者数、事故の想定と情報伝達、住民避難、除染、安定ョウ素剤の配布の想定と結果、前 回からの改善点と事後アンケートの活用
 - (3)訓練を間近で見た森市長の感想
- 8 セーフコミュニティについて
 - (1)セーフコミュニティという言葉と具体的な取組内容が市民へ浸透していないと思うが現状はどうか
 - (2)7つの取組分野の指標と成果・課題
 - (3)国際認証の再取得のためのこれまで以上の市民への浸透を図る具体策

- 9 国民健康保険制度の都道府県単位化について
 - (1)保険者への財政支援の拡充 1,700 億円の公費投入は継続されるのか
 - (2)国の普通調整交付金は維持されるのか
 - (3) 県の運営方針「決算補てん等を目的とする法定外一般会計繰り入れについては、計画的・段階的に解消を図っていく」について、スケジュールは示されているか。また、県の具体的な負担はあるのか
 - (4) 具体的な減免措置と十分な周知広報
 - (5)給付費抑制のための具体的な医療費抑制施策
- 10 地球温暖化対策について
 - (1)ここ数年の本市の地球温暖化対策の取組みに対する本市の評価
 - (2) 2016 年度の民生家庭部門の温室効果ガス排出量削減率について最新の現況値である 2014 年度が第二 次環境基本計画の基準年度の 1990 年度比で 96.6%増の見解
 - (3)本市において、地球温暖化により、どのような環境の変化や生物体系の変化があるか
 - (4) 今後の地球温暖化対策の進め方
 - (5) 大規模建築物への自然エネルギー導入義務化への見解
- 11 環境未来館リニューアルについて
 - (1)環境未来館が果たしてきた役割と利用者数、来館者数の推移と、その見解
 - (2)指定管理者に委託した効果
 - (3) 今後どのような環境未来館をめざしていくのか
- 12 ごみの戸別収集について
 - (1)この間の関係各課との協議状況
 - (2)戸別収集導入への見解
- 13 親子で取り組む「もやせるごみ」減量実践モニター事業について
 - (1)募集世帯を30世帯にした理由
 - (2)事業の目的、狙い
 - (3)モニターへの「生ごみ水切り器」の配布
- 14 第7期の鹿児島市高齢者保健福祉・介護保険事業計画と今回の介護保険法等の一部改正について
 - (1)保険料改定の要因と背景、どんな要素を加味し、大幅値上げになったのか
 - (2)2018年度の保険料のそれぞれの段階ごとの構成比と保険料総額
 - (3) 第1段階は、公費繰出金で軽減しても年額2,600円の負担増となっている理由
 - (4)保険料は中核市並びに県内他都市と比較するとどの程度か
 - (5)要支援者等を対象とした介護予防・生活支援サービスは、予防給付から円滑に移行できたのか、また、 今後の課題
 - (6)介護医療院の概要と背景並びに事業者の動向
 - (7) 第7期計画における介護医療院の見込量と創設効果

- 15 子どもの貧困について
 - (1)対策に関し、庁内の横断的組織はどのような課が関わり、どのような体制になっているのか
 - (2)「平成29年度鹿児島市子どもの貧困対策講演会」の目的、内容、参加者の声や効果
 - (3)新年度に作成するひとり親家庭向けのしおり作成の背景、目的、内容、対象とどのように配布するのか。
 - (4)本市の貧困対策計画を策定し、目標値を設定、中長期や緊急的な具体的施策を実施し、PDCAサイクルでチェックすべきと考えるが本市の見解
 - (5)ひとり親家庭の子どもたちのインフルエンザ予防注射への補助
- 16 「第四次鹿児島市障害者計画」について
 - (1)市民アンケートの対象者数、種別、選別方法、回答数
 - (2) 障がい者に配慮したまちづくりをどのように進めてきたのか、課題は何か
 - (3)福祉避難所は何か所あり、周知されているのか。また、福祉避難所運営マニュアルなどは整備されているのか
 - (4)障害者基幹相談支援センターの相談種別相談件数も減少傾向であることの課題認識と今後の対策
- 17 本市の観光施策・インバウンド対策について
 - (1)本市のインバウンド対策の特徴的な事業の内容とその効果
 - (2) 東南アジアのどこをターゲットとするのか、情報発信及び情報収集の考え方は
 - (3)「外国語翻訳用携帯端末」を購入する場合の本市での補助導入の可能性
- 18 大河ドラマ「西郷どん」放送と観光振興について
 - (1)大河ドラマ「西郷どん」放送決定後の観光客の動向
 - (2) 現時点での「西郷どん大河ドラマ館」及び「維新ふるさと館」の入館者の主な意見
 - (3)「西郷どん大河ドラマ館」及び「維新ふるさと館」の入館者増に向けた今後の取組み
 - (4)新たなPR動画「維新dancin'鹿児島市」への反響と今後の展開
- 19 天文館ミリオネーション開催事業について
 - (1)事業目的及び概要
 - (2)来場者の推移
 - (3)周辺通り会等との連携
 - (4)設置協力した学生の声
 - (5)事業開催による効果及び今後に向けた課題
- 20 企業立地の推進について
 - (1)過去3年間の実績件数と計画従業員数
 - (2)企業立地の課題
 - (3)今後の取組み

- 21 若者の地元就職に向けた取組みについて
 - (1)大都市へ就職する現状認識と課題
 - (2)今日までの本市の取組み
 - (3)地方創生に関する奨学金返還を支援するための基金造成等国・県の動向と本市の対応
 - (4) 大学生や大学の就職担当者のニーズの把握
- 22 商店街の活性化について
 - (1)第2期中心市街地活性化基本計画の事業進捗状況と課題
 - (2)中心市街地の空き店舗の推移と傾向、今後の課題
 - (3)「創業者テナントマッチング事業」の期待される効果と課題
 - (4)郊外団地や生活拠点地域等の空き店舗の現状と対策
- 23 地域農業の振興策について
 - (1)総農家戸数の推移、自給的農家戸数の割合、農業就業者の平均年齢
 - (2)農業振興策の課題である農業担い手づくりの取組み
 - (3)都市化の進む地域農業の現状
 - (4)都市近郊地域の農業振興
- 24 市営住宅への指定管理者制度導入について
 - (1)指定管理者が行う業務内容と引き続き本市が行う業務、その根拠
 - (2)本市が管理する全ての住宅を一括して管理させるのか
 - (3)情報漏洩などの懸念とその対策
 - (4)コスト縮減と市民サービスや利便性の向上についての考え方
 - (5)この時期に指定管理者制度を導入する理由
- 25 公園行政について
 - (1)本市が管理する公園数と公園の維持管理に係る費用の近年の傾向
 - (2)トイレや遊具などの不具合への対応状況
 - (3)公園の維持管理に対する考え方
 - (4)住民参加型の維持管理活動の現状と考え方、他都市の実態把握と研究をすべき
- 26 空き家活用の取組みについて
 - (1)所有者不明の空き家への対応
 - (2)本市の空き家活用の実施体制
 - (3) 空き家活用アドバイザーによるアドバイスの内容
 - (4)他市が実施している「地域コミュニティ施策へ活用する場合の補助」等について、本市も検討すべき
 - (5)大牟田市が実施した「民間空き家利活用・改修学生コンペ」に対する見解
- 27 鹿児島市橋りょう長寿命化修繕計画について
 - (1)建設局が管理する橋りょう数

- (2) 2018 年度から 2020 年度に橋りょう長寿命化修繕計画で修繕を予定している各年度の橋りょう数と合計
- (3)今後3年間に集中している要因、市民に及ぼす影響とその対応策
- 28 スマートフォンなどの画像投稿システムによる、道路等の不具合の情報収集について
 - (1)2016年第3回定例会後の取組状況
 - (2)他都市の取組みの評価
 - (3)今後の考え方
- 29 県道整備について
 - (1) 県道鹿児島蒲生線について
 - ①整備の進捗状況、問題と課題
 - ②県と市の一体的な整備の進め方についての見解
 - (2) 県道小山田谷山線について
 - ①整備の進捗状況
 - ②問題と課題
 - ③課題解決のために県、市は何をすべきか
 - ④県道の整備が進まない未整備区間に対する市の考え方について
- 30 市消防団地域防災中核化推進計画について
 - (1)11 事業の年次的実施計画
 - (2)総事業費と現時点の財源内訳
 - (3)2018 年度実施予定の事業の具体的スケジュール
 - (4)消防団ラッパ隊の発足の時期と具体的イメージ
 - (5)消防団応援の店推進事業における募集並びに開始時期
 - (6) 消防分団に対する 2017・18 年度における広報、説明
- 31 消防職員採用試験における「色覚検査」について
 - (1)他都市における「色覚検査」の採用試験時の実施状況
 - (2)本市消防局が「色覚検査」を実施している理由と採用条件の可否
 - (3)他都市の実施しない理由への見解
 - (4)採用試験時に実施をやめる事への見解
- 32 学校事務補助の雇用形態について
 - (1) 労働契約法改正後、何がどう変わるか
 - (2)契約更新についての指導内容
 - (3)契約更新に関するトラブル
 - (4)学校事務補助制度の抜本的見直し

- 33 市立小学校・中学校の学校規模適正化・適正配置に関する基本方針案について
 - (1)保護者及び地域住民への説明会の対象校、対象者、時期
 - (2)保護者及び地域住民への説明会の目的、何を集約されるのか
 - (3) 基本方針をもとに具体的には何を行うのか
- 34 学校給食の業務委託について
 - (1) 西伊敷小学校の民間委託の検証及び問題点
 - (2)2018 年度の検討事項
 - (3)対象校及び対象とされた理由
- 35 交通事業について
 - (1)審議会にバス事業の抜本的な見直しを諮問した経緯と項目
 - (2) 諮問事項に対する審議の経過と協議内容の概要
 - (3)「事業の廃止が現実的でなく、縮小の方向を決めた」とあることへの見解
 - (4) 答申の時期と、答申後の対応
 - (5)職員の不安解消のための対応
- 36 水道事業について
 - (1)水道料金等の徴収業務の委託の効果
 - (2)受託業者が雇用する従事者の考え方
 - (3)業務の引継ぎ期間中の職員に対する対応
- 37 船舶事業について
 - (1)船舶事業経営計画の目指すもの
 - (2)2022 年ビジョンを具体化する施策
 - (3)計画に対する利用者の反応とパブリックコメントの意見内容
 - (4) 運賃値上げ、消費税増税転嫁の考え方
 - (5)計画推進についての局長の決意
- 38 病院事業について
 - (1)給食調理業務の民間委託に至った理由と、導入後の効果
 - (2)市内の業者を選定基準とすることへの見解
 - (3)受託業者が雇用する従事者の考え方について
 - ①公営企業として、地元の方々を少しでも多く雇用することについて設置者である森市長の基本的な 考え方
 - ②市立病院として、地元の方々を少しでも多く雇用することについての病院長の基本的考え方
 - (4) 初診時選定療養費等の金額設定の考え方